

FACT***B***OOK 2008



日本証券業協会

目次

2007 年の証券市場	1
協会員の動向.....	11
証券業界の概況.....	14
表データ.....	17

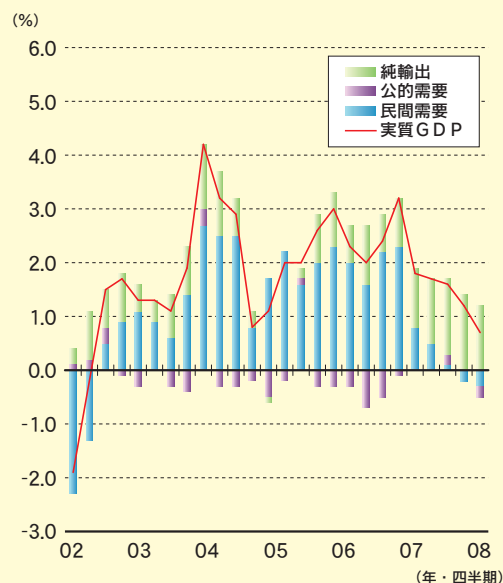
2007 年の証券市場

1) 経済動向

2007 年の日本経済を振り返ると、アメリカのサブプライムローン問題とそれに端を発する世界的な金融・資本市場の混乱、原油価格の高騰、その他穀物等の原材料価格の高騰による海外要因のほか、国内における住宅着工の大幅な落ち込み等、国内要因が多数存在した。これらの要因により、民間需要は大幅な落ち込みを示し、2007 年の実質 GDP 成長率は 4-6 月期以降、減速傾向にある。

なお、純輸出は、引き続き中国を中心とした BRICs 諸国における景気拡大、EU における景気回復などを背景に、増加基調となっている。

実質 GDP 成長率の推移



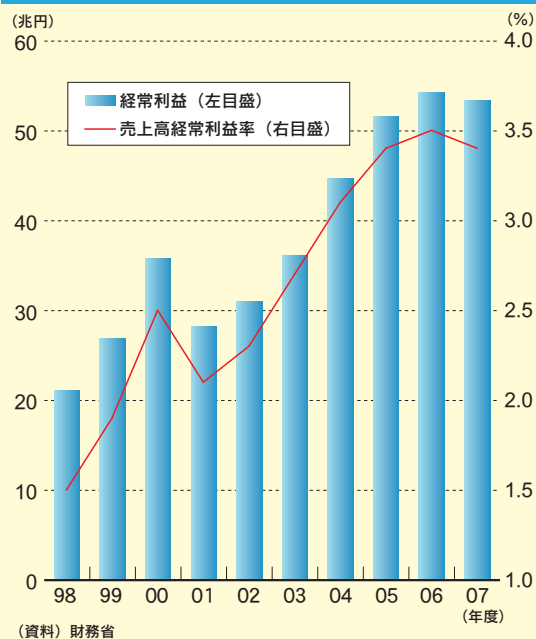
(注) 数値は前年同期比である。
(資料) 内閣府

経常利益は 2001 年度を底打ちとして 2006 年度まで増加し続けてきたが、2007 年度は高水準ながら減少に転じ、昨年度より 8,893 億円減少の 53 兆 4,893 億円となった。

売上高経常利益率も同様に、昨年度より 0.1% 低下の 3.4% となった。

全体として、製造業は増益、非製造業では減益という結果になった。

企業収益（全産業・全規模）



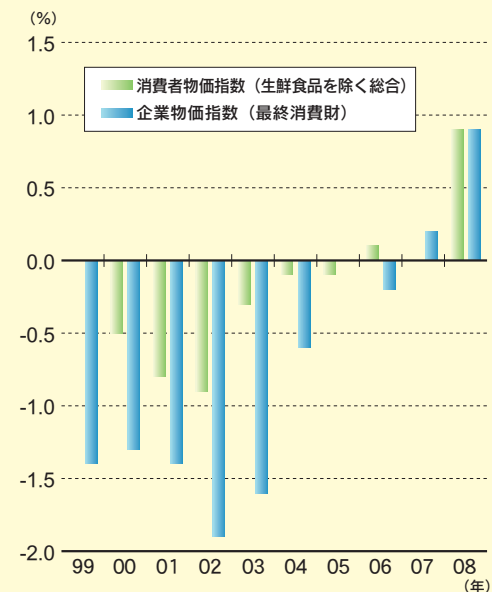
(資料) 財務省

消費者物価指数は、デフレの影響を反映して2000年から2005年まで6年連続でマイナスで推移してきたが、2006年から若干のプラスに転じた。2007年の消費者物価指数はほぼ横ばいとなったが、2008年に入り、年初から6か月で0.9%の上昇となっている。

また、企業物価指数は横ばいとなった2005年を除き2006年まで連続でマイナスを推移してきたが、2007年に0.2%、2008年の年初から6月末にかけて0.9%の上昇率を示している。

消費者物価指数、企業物価指数共に上昇した背景としては、新興国の需要拡大に伴う原油高や穀物等の原料高が挙げられる。

消費者物価及び企業物価上昇率の推移

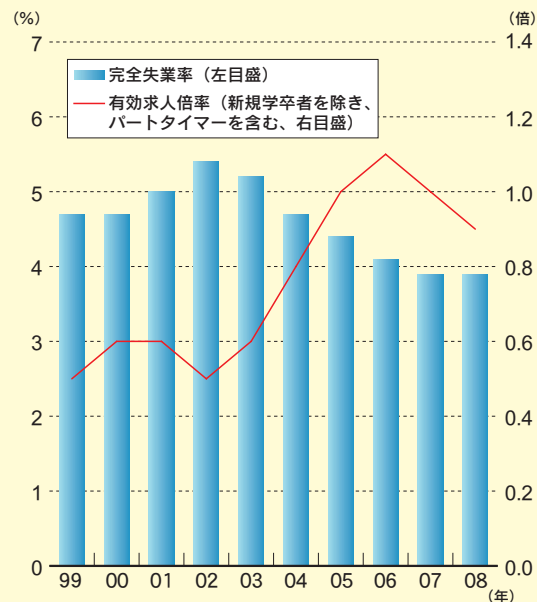


(注) 数値は年平均。ただし、「08」は同年6月まで(季節調整値)。
(資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢は、地域により差が見られるものの、引き続き緩やかな改善傾向で推移している。完全失業率は、2002年をピークに5年間連続で低下し、2007年は、ここ10年で最低となる3.9%と、4%台を割り込んだ。

また、求人の増加傾向と求職の減少傾向を背景に、2007年の有効求人倍率は2005年・2006年に引き続き3年連続して1倍を上回った。

雇用情勢



(注) 数値は年平均。ただし、「08」は同年6月まで(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

2) 株式市場動向

2007年の株式市場は、年後半以降、アメリカのサブプライムローン問題の深刻化懸念を背景に、市場の先行きが不透明となった。日経平均株価は7月上旬に18,000円台を超えたものの、その後は低下基調で推移し、11月下旬に一時15,000円台を割り込んだ後、年末は15,307円78銭で商いを終えた。

また、新興株式市場の株価は2006年1月のライブドアショックから下落基調を辿っており、その傾向が長引いている。日経ジャスダック平均は年末にかけて一時1,600円台まで低下し、年初来安値を更新した。また、新興企業の業績不振と不祥事発覚を受け、主幹事証券や証券取引所の新規上場審査の厳格化に繋がった。

東証第一部の一日平均売買代金は、2002年を底打ちとして5年間連続で増加しており、2007年のは3兆円台となった。

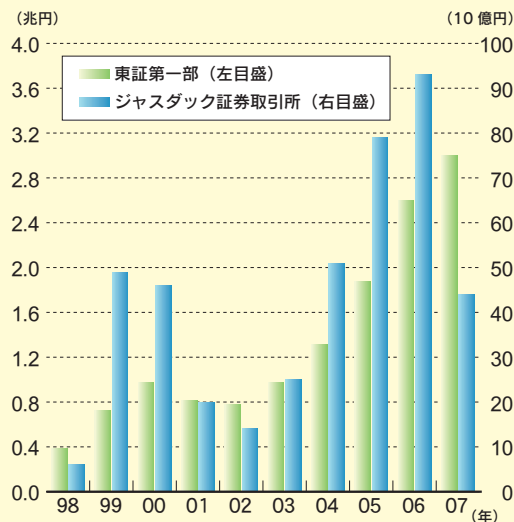
一方、ジャスダック証券取引所の一日平均売買代金は、2002年を底打ちとして2006年までは同様に増加していたが、2007年は449億円となり、前年(939億円)のほぼ半分にとどまった。この背景として、ライブドア事件以後不祥事の発覚が相次いだことや、業績の下方修正等が相次いだことから、主な参加者である個人投資家が投資を手控えたこと等が考えられる。

株価の推移



(資料) 日本経済新聞

東証第一部及びジャスダック証券取引所 上場株式の一日平均売買代金

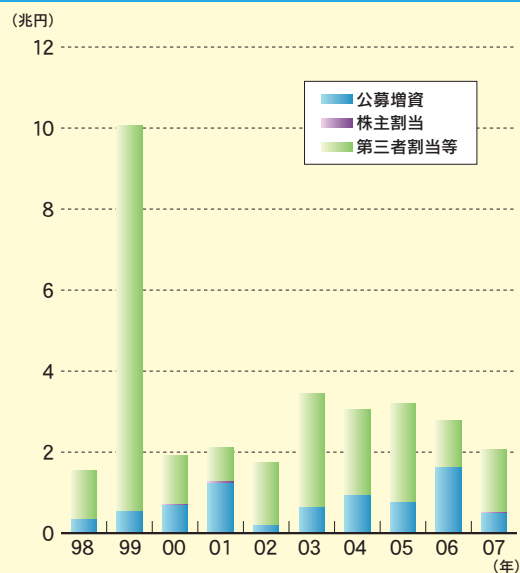


(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。
なお、2007年11月13日以降はNEOの数値を含む。

(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

2007年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、2.0兆円と前年の2.7兆円から25.9%減少した。種類別では、公募増資については0.5兆円と前年の1.6兆円の約3割程度にとどまったが、第三者割当増資については、前年比34.8%増の1.6兆円となった。

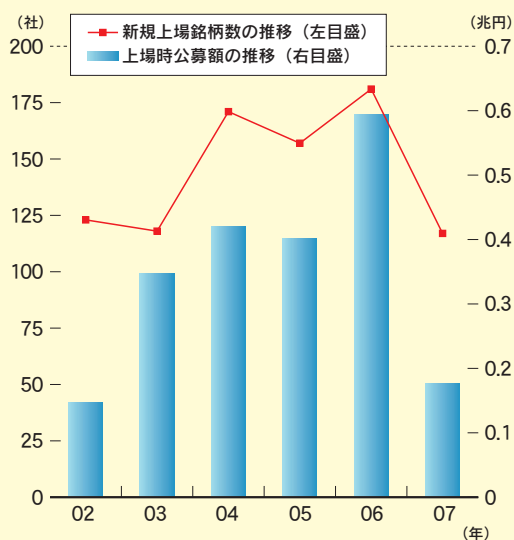
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当等には優先株式を含み、私募発行を含む。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

2007年の新規上場銘柄数は、117社と前年より64社減少し、新規上場に伴う資金調達額は、前年比70.3%減の1,765億円となった。

新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移



(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 日本証券業協会

3) 公社債市場動向

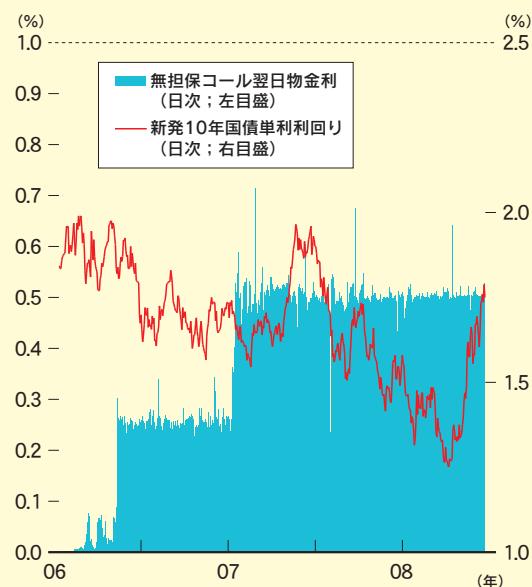
2007年の長短金利の推移を見ると、短期金利は2月の日本銀行の金融政策決定会合で誘導目標（無担保コール翌日物）の水準が0.25%から0.5%に引き上げられたが、この近傍で概ね安定的に推移した。

長期金利は景気の先行きに対する慎重な見方から、5月中旬までは概ね横ばい圏内で推移した。その後、内外景況感の改善、強めの米雇用統計や国内機械受注等を材料として大幅に上昇し、6月上旬から7月上旬には一時1.9%台となった。

しかし、その後サブプライムローン問題の影響から米欧の金利が低下に転じたことや、日経平均株価が大幅安になったこと等を受けて低下傾向が続き、年末にかけて、量的緩和政策解除直前の2006年初来となる1.4%近辺まで低下した。

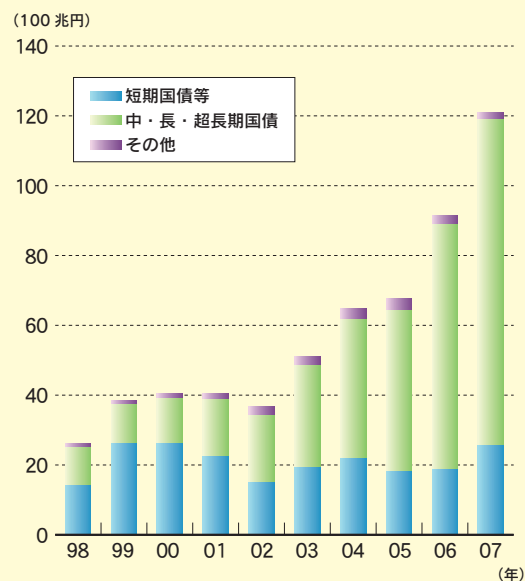
2007年の公社債店頭売買高は、前年比32.1%増の12,096.7兆円となり、そのうち、国債の売買高については同33.8%増の11,890.1兆円となった。特に10年以上の超長期国債・長期国債は同40.2%増の6,142.5兆円となった。

長短金利の推移



(資料) 日本銀行、東京証券取引所

公社債店頭売買高の推移

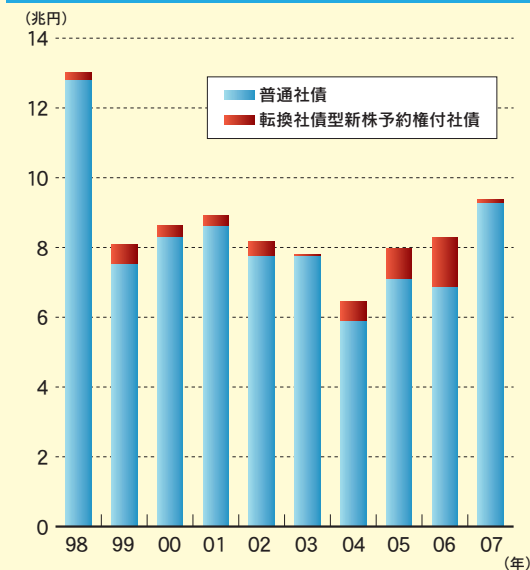


(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債の合計である。
(資料) 日本証券業協会

2007年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比13.3%増の9.4兆円であった。

普通社債の発行額は、同34.9%増の9.2兆円、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同91.0%減の0.1兆円であった。エクイティファイナンスが全般に低調であった半面、社債の発行が大幅に増加し10兆円に迫る水準となった。

社債による資金調達額の推移

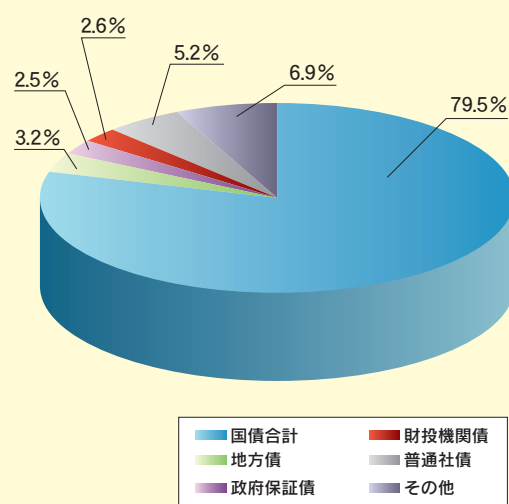


(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの
(資料) 日本証券業協会

2007年の公社債発行額は、前年比16.2%減の176.5兆円となった。種類別で見ると国債が同20.0%減の140.4兆円、地方債が同5.4%減の5.7兆円、政府保証債が同0.6%増の4.4兆円、財投機関債が同1.4%増の4.5兆円、普通社債が同34.9%減増の9.2兆円となった。

また、発行額の構成比で見ると国債が79.5%と大半を占め、地方債が3.2%、政府保証債が2.5%、財投機関債が2.6%、普通社債が5.2%であった。

公社債の発行額の構成比



(注) 1. 繰上地方債は除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

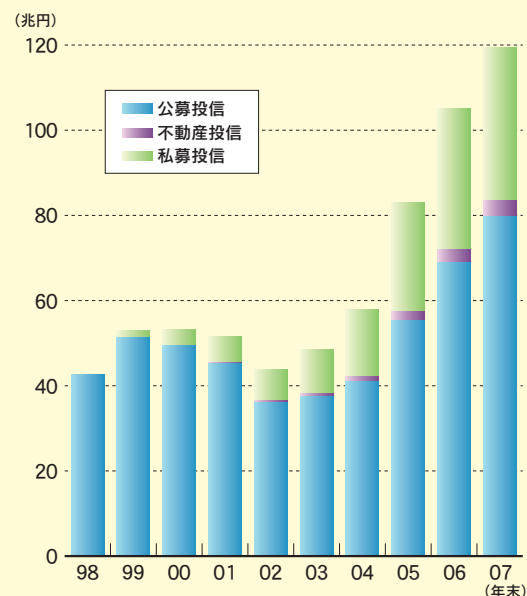
4) 投資信託市場動向

2007 年末の投資信託の純資産総額は、昨年に引き続き過去最高水準を更新し、14 兆 4,105 億円増加の 119 兆 4,782 億円となった。

内訳としては、公募投信が 79 兆 7,605 億円、不動産投信が 3 兆 6,870 億円、私募投信が 36 兆 307 億円となった。

この背景としては、毎月分配型ファンドなどが人気を集めたこと等が考えられる。

投資信託の純資産額の推移



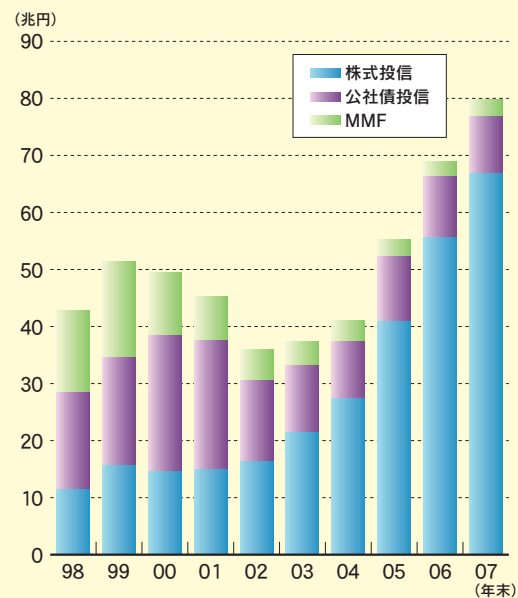
(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は、2000 年末から 7 年間連続で増加しており、昨年末から 11 兆 1,266 億円増加の 66 兆 7,844 億円となった。

一方、公社債投信の純資産額は、2005 年末から 2 年間連続で減少しており、5,176 億円減の 10 兆 5,766 億円となった。

また、MMF は 1999 年末から 7 年間連続して減少していたが、2006 年末から 2,239 億円増の 2 兆 9,170 億円となった。

公募契約型証券投信の純資産額の推移



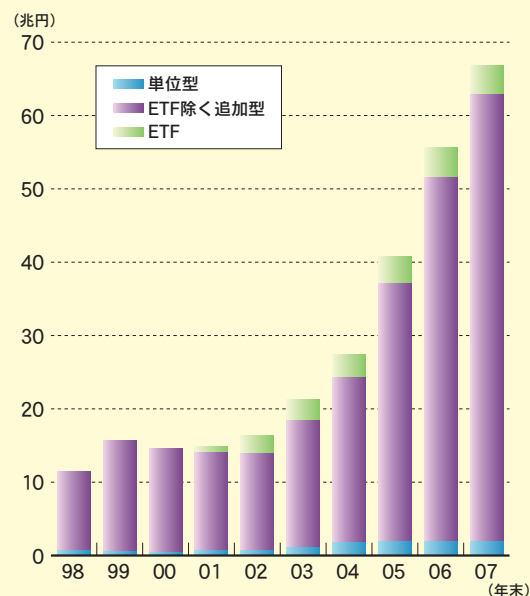
(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信のうち、単位型は前年とほぼ横ばいの1兆8,750億円となった。

ETFを除く追加型は2002年末から5年間連続で増加しており、11兆3,638億円増の61兆297億円となった。

また、ETFは2001年の導入以来、順調に増加していたが、2007年は年央以降の株式市場の下落の影響を受けて初めて減少し、2006年末より2,381億円減の3兆8,786億円となった。

公募契約型株式投信の純資産額の推移

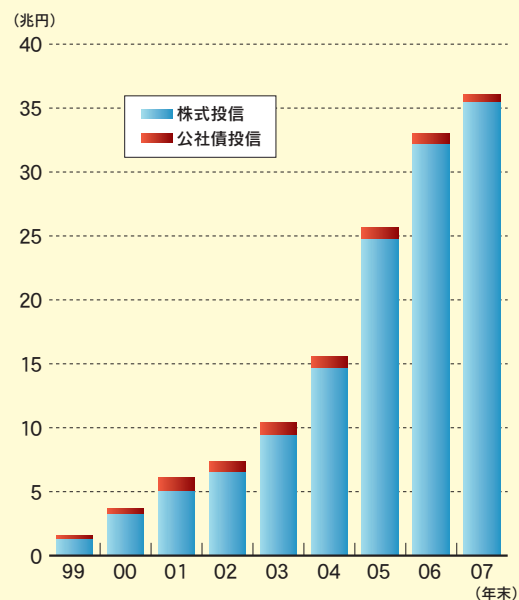


(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信のうち、株式投信は1999年末から8年間連続で増加し、前年末から3兆2,199億円増加し、35兆4,067億円となった。

公社債投信の純資産額は2003年末から4年間連続で減少し、前年末から1,763億円の減少となり、6,239億円となった。

私募契約型証券投信の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

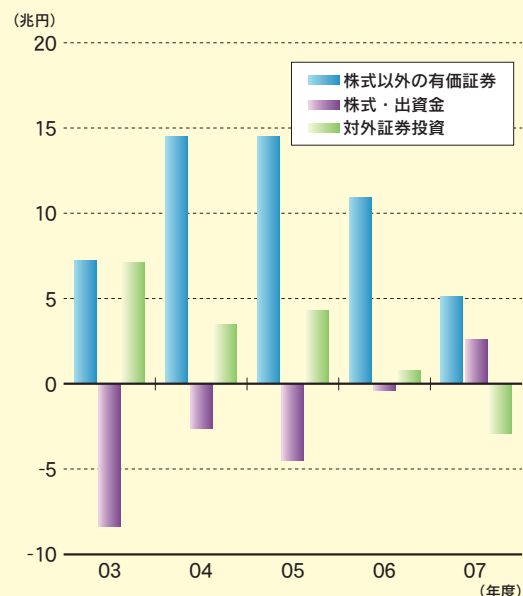
5) 投資家動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の動向をみると、株式以外の有価証券はプラス幅が2006年度及び2007年度と連続で減少し、昨年度より5兆8,010億円減の5兆1,185億円となった。

株式・出資金は昨年度より3兆1,785億円増加し、2兆6,855億円のプラスに転じた。

また、対外証券投資は2006年度及び2007年度と連続で減少し、昨年度より3兆7,853億円減のマイナス2兆9,529億円となった。

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

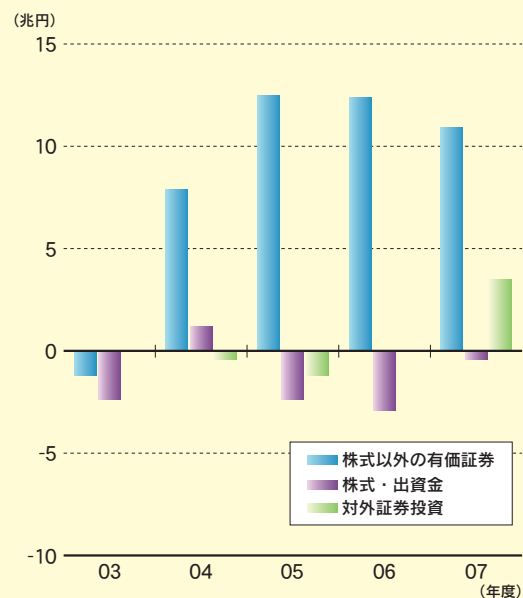


(資料) 日本銀行

個人投資家の動向をみると、証券投資への金額は2006年度より4兆5,832億円増の13兆9,969億円となった。

内訳をみると、株券以外の有価証券（主に個人向け国債と思われる）への投資額が減少する一方、株式・出資金のマイナス幅が縮小したほか、対外証券投資は2006年度のマイナス726億円から3兆6,590億円増の3兆5,864億円となった。円安基調の長期化観測から、家計が高金利通貨の外債投資を活発化させたことなどを反映していると考えられる。

個人投資家(家計)の資金運用動向



(資料) 日本銀行

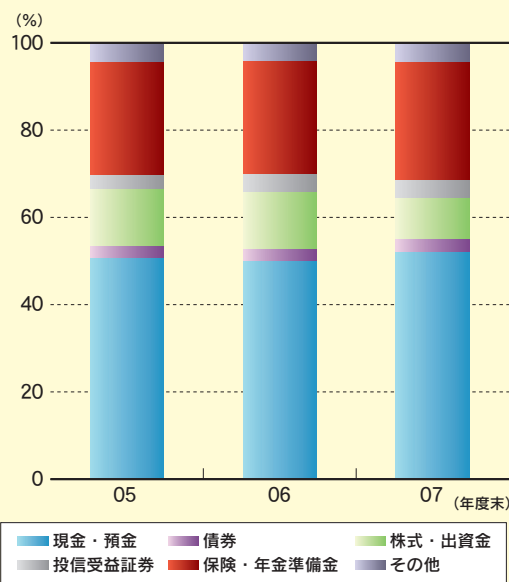
2007年度末の個人金融資産残高は、2006年度末から55兆3,450円減の1,489兆6147億円となった。

内訳をみると、株式・出資金は61兆2,095円減の139兆1,712億円となった。

一方、現金・預金残高は6兆943億円増の775兆1,456億円となり、過半数を超えた。また、債券は1兆116億円増の44兆2,619億円となった。

これらの結果から、株式市場の下落による減少に加え、元本割れのリスクのある商品が手控えられ、預金や債券など比較的安全性の高い商品が選好されていることが伺える。

個人金融資産残高の構成比



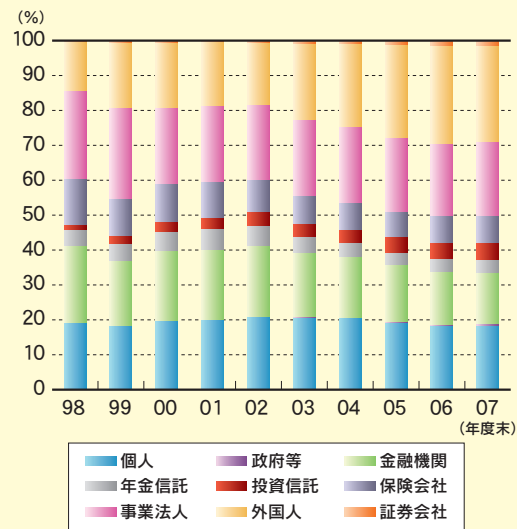
(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

2007年度末の株式分布状況調査によると、全ての投資部門で2006年度より保有金額が減少し、全体で168兆3,739億円減の400兆2,313億円となった。

この背景としては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響から、株式市況が低迷したことが主因と考えられる。

なお、外国人の保有比率は2002年度を底打ちとして2006年度まで増加基調で推移してきたが、2007年は日本株の売り越しに転じたことから、前年度比0.4%減の27.6%となった。

投資家別株式保有比率 (金額ベース)

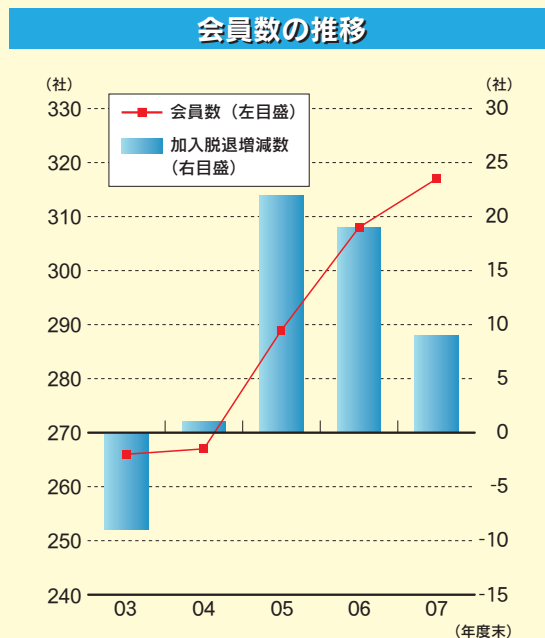


(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
(資料) 東京証券取引所

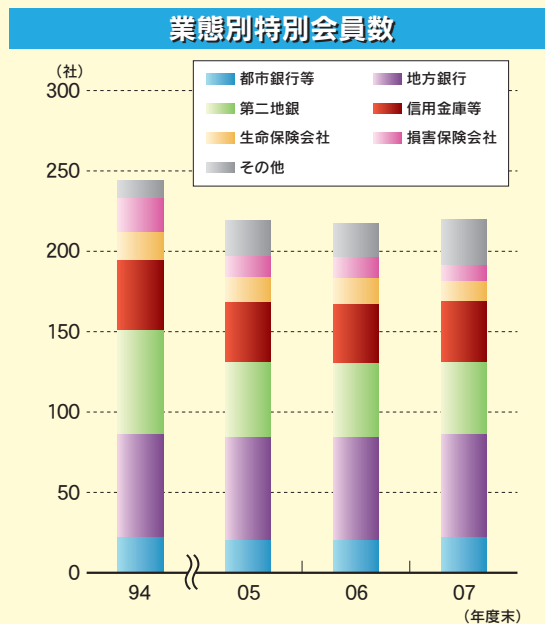
協会員の動向

1) 協会員数の推移

2008年3月末時点の証券会社数は、新規参入が多かったことなどから、前年3月末より9社増加し、317社となっている。

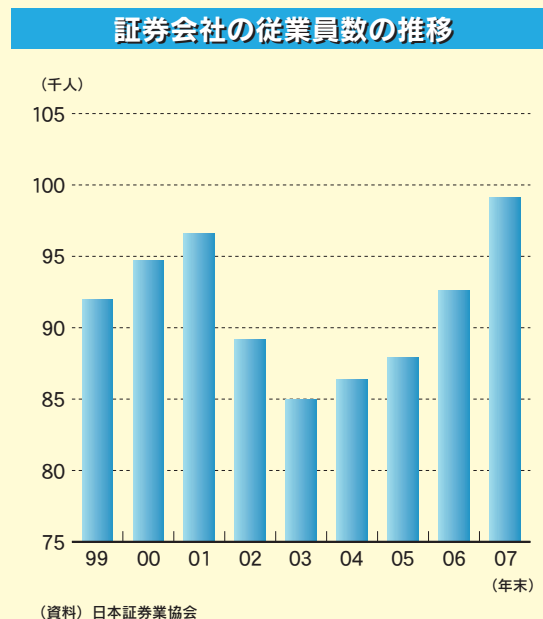


2008年3月末時点の特別会員数は、前年よりも3社増の220社となっている。業態別では、都市銀行が6社（前年比増減なし）、信託銀行が16社（同2社増）、地方銀行が64社（同増減なし）、第二地銀協加盟行が45社（同1社減）、信用金庫が37社（同1社増）、生命保険会社が12社（同4社減）、損害保険会社10社（同3社減）などとなっている。



2) 証券会社の従業員数の推移

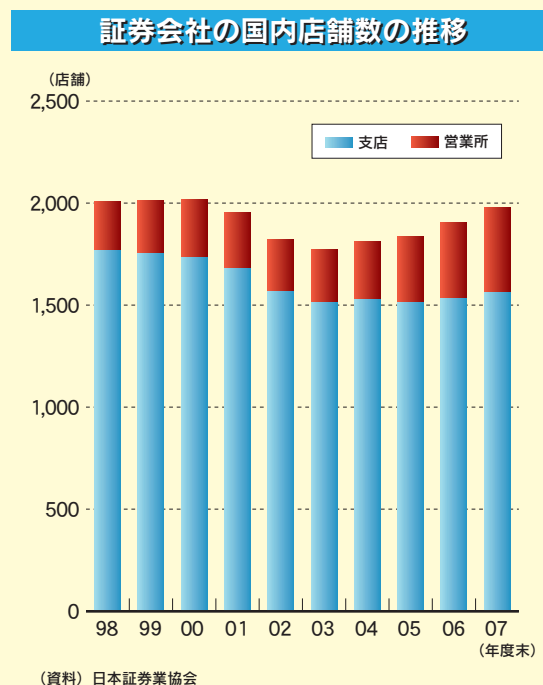
2007 年 12 月末時点の証券会社従業員数は、前年比 0.7 万人増の 9.9 万人となっている。



3) 証券会社の国内店舗数の推移

2008 年 3 月末における証券会社の支店数は、前年度比 1.8% 増の 1,561 店舗となった。

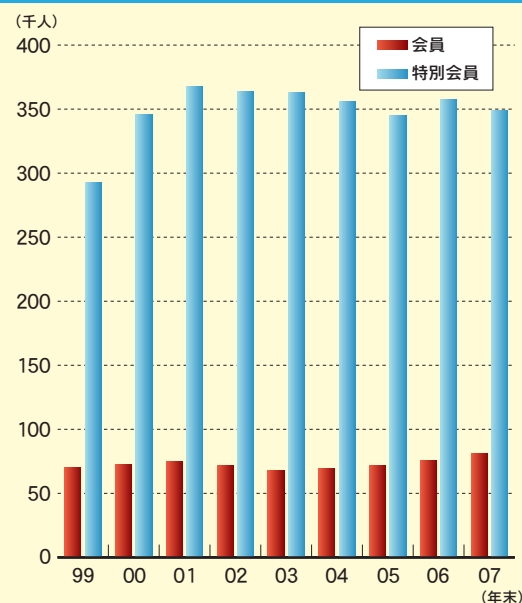
一方、営業所数は、前年度比 12.3% 増の 418 店舗となった。本店を除く国内店舗数は、前年度比 3.8% 増の 1,979 店舗となった。



4) 協会の登録外務員数の推移

2007年12月末時点の協会の登録外務員数は、前年比0.3万人減の43万人となっている。登録外務員のうち、証券会社に所属している外務員は同0.5万人増の8.1万人、登録金融機関に所属している外務員は同0.8万人減の34.9万人となっている。

協会の登録外務員数の推移



(資料) 日本証券業協会

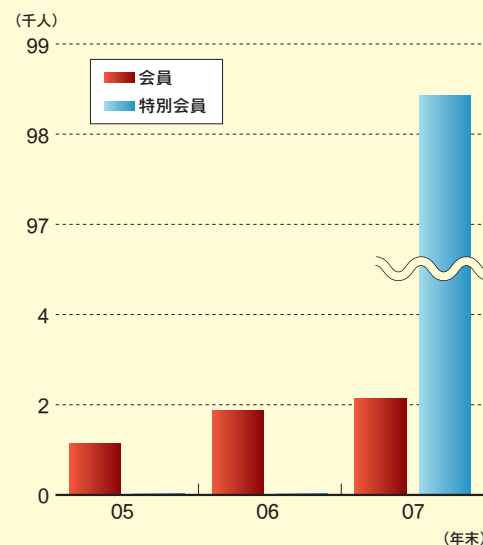
5) 金融商品仲介業者の登録外務員数

2007年12月末時点の金融商品仲介業者における登録外務員数は、郵政民営化に伴う郵便局株式会社の発足により、前年比9.9万人増の10.1万人となっている。

協会の種類別では、会員の金融商品仲介業者は、前年比0.03万人増の0.2万人となっており、特別会員の金融商品仲介業者は、前年比9.8万人増の9.8万人となっている。

※個人金融商品仲介業者を除く。

金融商品仲介業者の登録外務員数



(注) 個人金融商品仲介業者を除く。
(資料) 日本証券業協会

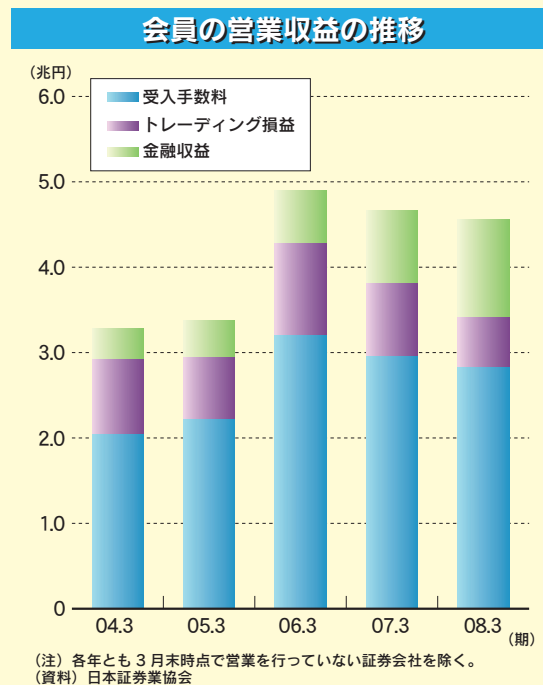
証券業界の概況

1) 会員の営業収益の推移

全国証券会社 308 社（※）の 2008 年 3 月期決算をみると、サブプライムローン問題に端を発した株式相場の低迷で受入手数料、トレーディング損益ともに前期を下回ったことにより、営業収益は 4 兆 5,829 億円（前年比 2.2%減）と前年に比べ小幅な減少となった。

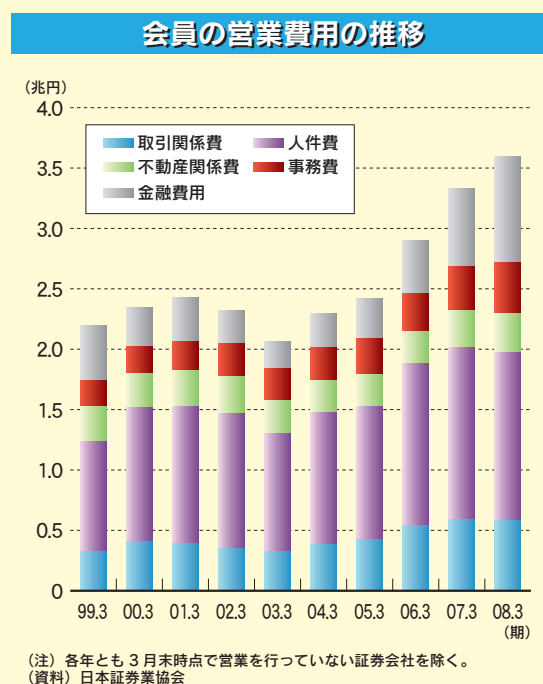
営業収益のうち、受入手数料収入は 2 兆 8,303 億円（前年比 4.2%減）、トレーディング損益は 5,793 億円（前年比 32.3%減）と減少したが、金融収益は有価証券貸借取引に係る金利収益が増加したことから、1 兆 1,500 億円（前年比 35.6%増）と大幅に増加した。

※平成 20 年 3 月期末現在の全国証券会社 317 社のうち、営業開始前、営業休止中等の国内証券会社 9 社を除く。



2) 会員の営業費用の推移

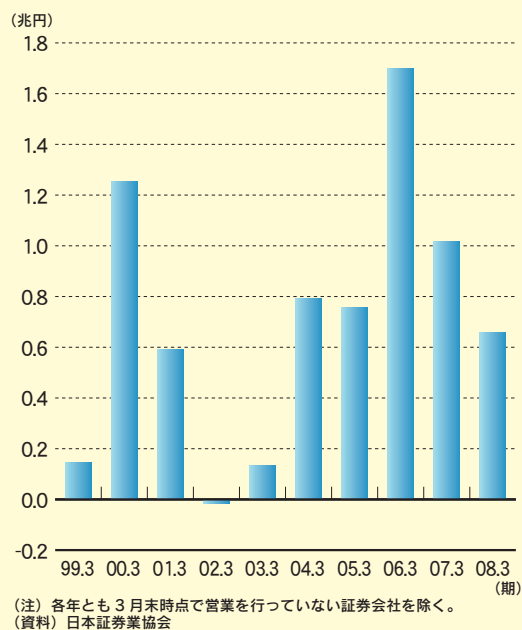
2008 年 3 月期の営業費用は、4 兆 28 億円（前年比 8.4%増）となった。営業費用のうち、取引関係費が 5,813 億円（同 0.8%減）、人件費が 1 兆 3,900 億円（同 2.9%減）、不動産関係費が 3,252 億円（同 8.4%増）、事務費が 4,193 億円（同 14.6%増）となり、これらの販売費・一般管理費全体では、3 兆 1,237 億円（同 2.6%増）と前年に比べ増加した。また、金融収益の増加に伴い、金融費用も 8,791 億円（同 35.9%増）と前年に比べ大幅に増加した。



3) 会員の経常損益の推移

2008年3月期の経常損益は6,579億円（前年比35.2%減）と前年に比べ大幅な減少となった。

会員の経常損益の推移

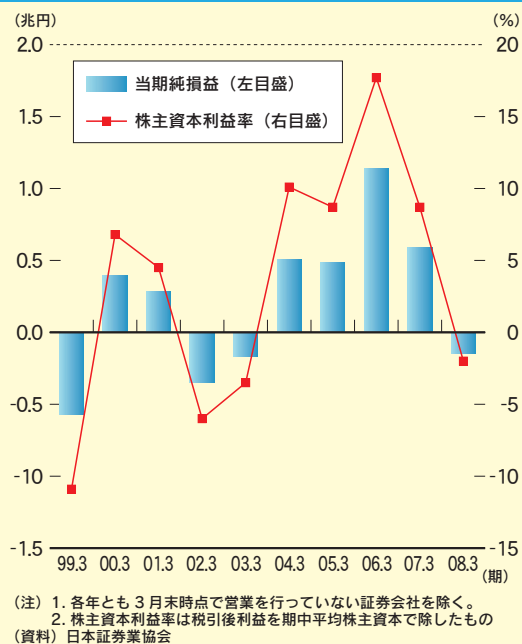


4) 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2008年3月期の当期純損益はマイナス1,457億円（前年比7,339億円減）となっており、株主資本利益率はマイナス2.0%となり、前年の8.7%と比較し、10.7ポイントのマイナスとなった。

なお、サブプライムローン問題に関連し、多額の特別損失を計上した一部の大手証券会社の当期純損失を除くと、2,920億円の黒字となり、株主資本利益率は4.5%となる。

会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

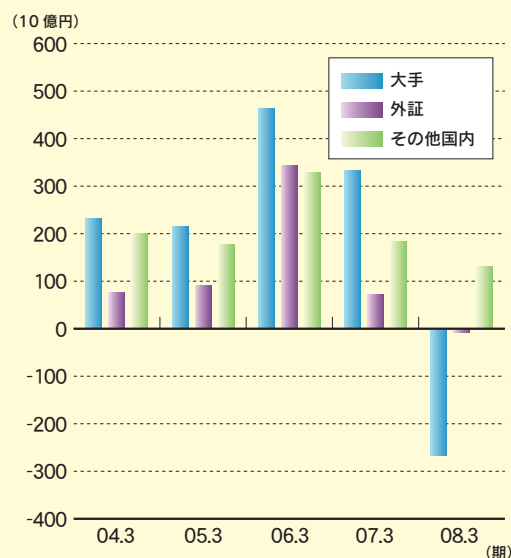


5) 会員の業態別当期純損益の推移

2008年3月期の業態別当期純損益をみると、大手証券会社はマイナス2,677億円（前年比6,005億円減）（※）、外国証券会社はマイナス85億円（同802億円減）、その他国内証券会社は1,304億円（同532億円減）と各業態とも前年に比べ大幅な減少となった。

（※）サブプライムローン問題に関連し、多額の特別損失を計上した一部の大手証券会社の当期純損失を除くと、大手証券会社の当期純損益は1,701億円の黒字となる。

会員の業態別当期純損益の推移



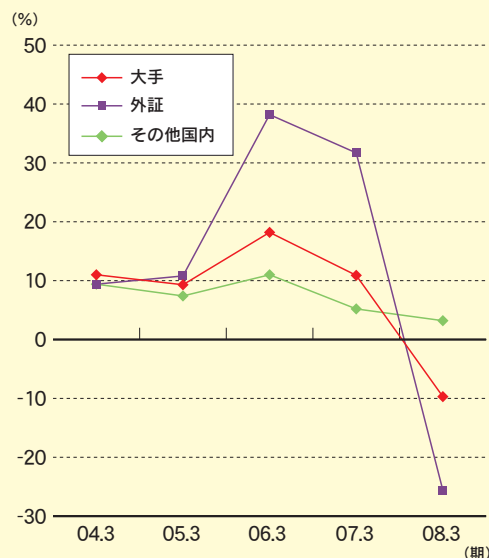
(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
(資料) 日本証券業協会

6) 会員の業態別株主資本利益率の推移

2008年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社はマイナス9.7%（前年比20.6ポイント減）（※）、外国証券会社はマイナス25.6%（同57.3ポイント減）、その他国内証券会社は3.2%（同2ポイント減）と各業態とも前年に比べマイナスとなった。

（※）サブプライムローン問題に関連し、多額の特別損失を計上した一部の大手証券会社の当期純損失を除くと、大手証券会社の株主資本利益率は7.1%となる。

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものである。
3. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
(資料) 日本証券業協会

表データ

2007 年の証券市場

1) 経済動向

●実質 GDP 成長率の推移

(単位：%)

年・四半期		実質 GDP			
		(四半期・前年同期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2002	1Q	-1.9	-2.3	0.1	0.3
	2Q	-0.2	-1.3	0.2	0.9
	3Q	1.5	0.5	0.3	0.7
	4Q	1.7	0.9	-0.1	0.9
2003	1Q	1.3	1.1	-0.3	0.5
	2Q	1.3	0.9	0.0	0.4
	3Q	1.1	0.6	-0.3	0.8
	4Q	1.9	1.4	-0.4	0.9
2004	1Q	4.2	2.7	0.3	1.2
	2Q	3.2	2.5	-0.3	1.2
	3Q	2.9	2.5	-0.3	0.7
	4Q	0.8	0.8	-0.2	0.3
2005	1Q	1.1	1.7	-0.5	-0.1
	2Q	2.0	2.2	-0.2	0.0
	3Q	2.0	1.6	0.1	0.2
	4Q	2.6	2.0	-0.3	0.9
2006	1Q	3.0	2.3	-0.3	1.0
	2Q	2.3	2.0	-0.3	0.7
	3Q	2.0	1.6	-0.7	1.1
	4Q	2.4	2.2	-0.5	0.7
2007	1Q	3.2	2.3	-0.1	0.9
	2Q	1.8	0.8	0.0	1.1
	3Q	1.7	0.5	0.0	1.2
	4Q	1.6	0.1	0.2	1.4
2008	1Q	1.2	-0.2	0.0	1.4
	2Q	0.7	-0.3	-0.2	1.2

(資料) 内閣府

●企業収益（全産業・全規模）

年 度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経常利益 (単位：兆円)	21	27	36	28	31	36	45	52	54	53
売上高経常利益率 (単位：%)	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4

(資料) 財務省

●消費者物価及び企業物価上昇率の推移

(単位：%)

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	0.0	-0.5	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.9
企業物価指数 (最終消費財)	-1.4	-1.3	-1.4	-1.9	-1.6	-0.6	0.0	-0.2	0.2	0.9

(注) 数値は年平均。ただし、「2008」は、同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、日本銀行

●雇用情勢

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
完全失業率（単位：%）	4.7	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	3.9
有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイマーを含む）（単位：倍）	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.0	0.9

(注) 数値は年平均。ただし、「2008」は同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、厚生労働省

2) 株式市場動向

●東証第一部及びジャスダック証券取引所一日平均売買代金

(単位：10 億円)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
東証第一部	388	726	978	812	775	971	1,316	1,874	2,598	3,001
ジャスダック 証券取引所	6	49	46	20	14	25	51	79	93	44

(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。

(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

●株式による資金調達額（有償増資分）の推移

（単位：10 億円）

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
公募増資	333	527	690	1,235	194	642	929	754	1,620	495
株主割当	0	0	10	32	－	2	11	4	3	9
第三者割当等	1,209	9,531	1,223	838	1,558	2,801	2,113	2,435	1,165	1,571
合 計	1,543	10,059	1,924	2,106	1,753	3,446	3,054	3,193	2,788	2,078

- （注）1. 第三者割当等には優先株式を含み、私募発行を含む。
2. 「－」は皆無
3. 数値は全証券取引所の合計
4. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。

（資料）東京証券取引所、日本証券業協会

●新規上場銘柄数・上場時公募額の推移

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
新規上場銘柄数の推移	123	118	171	157	181	117
上場時公募額の推移 （単位：10 億円）	147	347	421	402	594	176

- （注）1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 数値は全証券取引所の合計
3. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。

（資料）日本証券業協会

3) 公社債市場の動向

●公社債店頭売買高の推移

（単位：兆円）

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
合 計	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,153.0	12,096.7
国債合計	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.7	11,890.1
短期国債等	1,421.4	2,606.9	2,621.9	2,243.2	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.5	1,872.1	2,554.9
中・長・ 超長期国債	1,075.6	1,127.0	1,275.8	1,619.9	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.5	7,009.5	9,335.3
その他	109.7	102.8	163.4	194.9	236.4	274.4	303.1	330.2	271.3	206.5

- （注）短期国債等は、政府短期証券、短期国債の合計である。

（資料）日本証券業協会

●社債による資金調達額の推移

(単位：10 億円)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
普通社債	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258
転換社債型 新株予約権付社債	246	592	357	300	427	72	561	889	1,424	127
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,030	8,090	8,633	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,282	9,385

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「—」は皆無

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002 年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの

(資料) 日本証券業協会

●公社債の発行額の推移

(単位：10 億円)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国 債	84,804	102,050	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,684	140,455
地 方 債	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,704
政府保証債	2,270	2,966	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,462
財投機関債	—	—	—	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,557
普通社債	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258
そ の 他	30,848	30,355	27,237	23,630	17,013	15,749	15,460	15,760	13,425	12,151
合 計	132,428	144,867	148,563	173,869	181,786	191,360	213,289	227,163	210,925	176,586

●公社債の発行額の構成比

(単位：%)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国 債	64.0	70.4	71.3	77.1	81.3	80.8	82.2	81.9	83.3	79.5
地 方 債	1.3	1.4	1.5	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2
政府保証債	1.7	2.0	3.3	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5
財投機関債	—	—	—	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6
普通社債	9.7	5.2	5.6	5.0	4.3	4.0	2.8	3.1	3.3	5.2
そ の 他	23.3	21.0	18.3	13.6	9.4	8.2	7.2	6.9	6.4	6.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 国債発行額は市中消化分

2. 縁故地方債は除く。

3. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

4) 投資信託市場動向

●投資信託の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
公募投信	42,739	51,353	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760
不動産投信	—	—	—	236	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687
私募投信	—	1,544	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030
合 計	42,739	52,897	53,092	51,624	43,839	48,586	57,839	83,040	105,067	119,478

(資料) 投資信託協会

●公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
株式投信	11,496	15,696	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784
公社債投信	16,963	18,866	23,817	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059
MMF	14,279	16,790	10,971	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917
合 計	42,739	51,353	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760

(資料) 投資信託協会

●公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
単位型	740	573	373	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876
ETF 除く追加型	10,755	15,122	14,236	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029
ETF	—	—	—	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878
合 計	11,496	15,696	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784

(資料) 投資信託協会

●私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
株式投信	1,240	3,185	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406
公社債投信	303	507	1,066	911	995	949	919	800	623
合 計	1,544	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030

(資料) 投資信託協会

5) 投資家動向

●機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向

（単位：兆円）

年 度	2003	2004	2005	2006	2007
株式以外の有価証券	7.2	14.5	14.5	10.9	5.1
株式・出資金	-8.4	-2.6	-4.5	-0.4	2.6
対外証券投資	7.1	3.5	4.3	0.8	-2.9

（資料）日本銀行

●個人投資家（家計）の資金運用動向

（単位：兆円）

年 度	2003	2004	2005	2006	2007
株式以外の有価証券	-1.2	7.9	12.5	12.4	10.9
株式・出資金	-2.4	1.2	-2.4	-2.9	-0.4
対外証券投資	0.0	-0.4	-1.2	0.0	3.5

（資料）日本銀行

●個人金融資産残高の推移

（単位：兆円）

年 度 末	2005	2006	2007
現金・預金	768.6	769.0	775.1
債 券	40.3	43.2	44.2
株式・出資金	197.0	200.3	139.1
投信受益証券	52.1	64.7	63.0
保険・年金準備金	391.1	400.5	402.0
そ の 他	69.5	67.0	65.9
合 計	1,518.9	1,544.9	1,489.6

●個人金融資産残高の構成比

(単位：％)

年 度 末	2005	2006	2007
現金・預金	50.6	49.8	52.0
債 券	2.7	2.8	3.0
株式・出資金	13.0	13.0	9.3
投信受益証券	3.4	4.2	4.2
保険・年金準備金	25.8	25.9	27.0
そ の 他	4.6	4.3	4.4
合 計	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

●投資家別株式保有額の推移（金額ベース）

(単位：兆円)

年 度 末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
個 人	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6	75.5	78.1	109.4	102.8	72.9
政 府 等	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	1.8	1.5
金融機関	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5	67.5	66.7	93.1	87.0	59.4
年金信託	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6	16.5	15.2	20.7	20.0	14.0
投資信託	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3	13.6	14.8	25.0	26.4	19.5
保険会社	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9	29.5	29.2	42.4	43.2	30.7
事業法人	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7	80.4	84.5	121.4	117.5	85.1
外 国 人	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8	80.6	91.5	153.5	159.2	110.6
証券会社	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0	4.4	4.4	7.9	10.2	6.2
合 計	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4	369.2	385.6	574.5	568.6	400.2

(資料) 東京証券取引所

●投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：％）

年度末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
個人	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6	20.5	20.3	19.1	18.1	18.2
政府等	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
金融機関	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1	18.3	17.3	16.2	15.3	14.8
年金信託	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8	4.5	4.0	3.6	3.5	3.5
投資信託	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0	3.7	3.9	4.4	4.7	4.9
保険会社	13.0	10.7	10.9	10.2	9.3	8.0	7.6	7.4	7.6	7.7
事業法人	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5	21.8	21.9	21.1	20.7	21.3
外国人	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7	21.8	23.7	26.7	28.0	27.6
証券会社	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 政府等は政府、地方公共団体
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
 （資料）東京証券取引所

協会の動向

●会員数の推移

年度末	2003	2004	2005	2006	2007
会員数	266	267	289	308	317
加入脱退増減数	-9	1	22	19	9

（資料）日本証券業協会

●業態別特別会員数

年 度 末	1994	2003	2004	2005	2006	2007
都市銀行	11	7	7	6	6	6
信託銀行	11	14	14	14	14	16
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2
地方銀行	64	64	64	64	64	64
第二地銀	65	50	48	47	46	45
信用金庫	42	35	34	36	36	37
信用金庫連合会	1	1	1	1	1	1
生命保険会社	18	17	17	16	16	12
損害保険会社	21	14	13	13	13	10
短資会社	6	3	3	3	3	3
外国銀行	0	4	5	9	8	12
証券金融会社	0	1	1	1	1	1
信用組合	0	0	0	2	2	2
その他銀行	3	4	6	4	4	9
公 社	0	0	0	1	1	0
合 計	244	216	215	219	217	220

(注) 1. 「1994」は特別会員が本協会に加入した 1994 年 4 月 1 日時点の数値

2. 「その他銀行」には外資系の信託銀行及び長期信用銀行が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

●証券会社の従業員数の推移

(単位：千人)

年 末	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
従業員数	92.0	94.7	96.6	89.2	85.0	86.4	87.9	92.6	99.1

(資料) 日本証券業協会

●証券会社の国内店舗数の推移

(単位：店舗)

年度末	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
支 店	1,768	1,753	1,731	1,680	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561
営業所	238	258	285	273	257	263	281	324	372	418

(資料) 日本証券業協会

●協会の登録外務員数の推移

(単位：千人)

年 末	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
会 員	69.8	72.8	75.1	72.0	67.5	69.2	71.9	76.0	81.2
特別会員	292.8	345.6	367.4	363.4	362.9	356.3	345.3	357.5	349.2

(資料) 日本証券業協会

●金融商品仲介業者の登録外務員数

(単位：人)

年 末	2005	2006	2007
会員金融商品仲介業者登録外務員数	1,144	1,870	2,134
特別会員金融商品仲介業者登録外務員数	11	13	98,433

(注) 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

証券業界の概況

●会員の営業収益の推移

(単位：億円)

期	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
営業収益	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868	32,942	33,887	49,115	46,864	45,829
受入手数料	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692	20,462	22,218	31,955	29,567	28,303
トレーディング損益	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499	8,718	7,233	10,780	8,567	5,793
金融収益	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623	3,690	4,345	6,223	8,479	11,500

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の営業費用の推移

(単位：億円)

期	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
販売費・一般管理費	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403	22,210	23,199	27,939	30,432	31,237
取引関係費	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280	3,794	4,228	5,365	5,865	5,813
人 件 費	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728	10,967	11,059	13,456	14,310	13,900
不動産関係費	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785	2,664	2,622	2,657	2,999	3,252
事 務 費	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637	2,704	2,954	3,148	3,657	4,193
金融費用	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236	2,856	3,350	4,361	6,466	8,791

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の経常損益の推移

(単位：億円)

期	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
経常損益	1,448	12,540	5,893	-173	1,357	7,932	7,583	16,998	10,156	6,579

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

(単位：億円)

期	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
当期純損益	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698	5,083	4,834	11,363	5,882	-1,457
株主資本利益率	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%	10.1%	8.7%	17.7%	8.7%	-2.0%

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別当期純損益の推移

(単位：億円)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
大 手	2,317	2,148	4,638	3,328	-2,677
外 証	753	915	3,442	717	-85
その他国内	2,011	1,770	3,282	1,836	1,304

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位：%)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
大 手	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7
外 証	9.4	10.8	38.2	31.7	-25.6
その他国内	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

(資料) 日本証券業協会

発行者 **日本証券業協会**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>
